

令和 7 年度

社会福祉法人佐賀整肢学園
事業実績報告書（案）

総括抜粋

第 3 号議案

令和 7 年度佐賀整肢学園事業実績報告書（案）

令和 7 年度佐賀整肢学園事業実績報告書は以下に定めるところによる。

- ① 佐賀整肢学園法人本部・・・・・・・・・・・・・・・・・・1～7
- ② 佐賀整肢学園こども発達医療センター・・・・・・・・・・8
- ③ 佐賀整肢学園・オークス・・・・・・・・・・・・・・・・・・9～10
- ④ 佐賀整肢学園・かんざき清流苑・・・・・・・・・・・・11
- ⑤ 在宅サポートセンターかんざき清流苑・・・・・・・・・・12
- ⑥ 佐賀整肢学園からつ医療福祉センター・・・・・・・・・・13～17
- ⑦ 佐賀整肢学園・かんざき日の隈寮・・・・・・・・・・・・18
- ⑧ 佐賀整肢学園・佐賀向陽園・・・・・・・・・・・・・・19～20
- ⑨ 居宅介護支援センターわいわい・・・・・・・・・・・・21～23

（※総括抜粋）

令和7年度社会福祉法人佐賀整肢学園法人本部事業報告（案）

令和7年度における社会福祉法人佐賀整肢学園法人本部の主な事業実績は、次のとおりであった。

1. 理事会及び評議員会の開催

令和7年度は、理事会を対面式で5回、決議の省略で1回開催し、37件の議案審議、8件の報告、2件の協議を行った。また、評議員会は1回開催し、2件の議案審議、2件の報告を行った。

開催状況は下記のとおりであった。

（理事会）

回数	開催日	区分	主な内容
第1回	令和7年 6月9日	議 案 (9件)	1. 令和6年度佐賀整肢学園事業報告について（案） 2. 令和6年度佐賀整肢学園決算認定について（案） 3. 社会福祉法人佐賀整肢学園次期理事の選任について 4. 社会福祉法人佐賀整肢学園次期監事の選任について 5. 社会福祉法人佐賀整肢学園評議員選任・解任委員の選任について（案） 6. 佐賀整肢学園・オックス施設長及び副施設長の給与の基準に関する規程の制定について（案） 7. 諸規則・諸規程の一部改正について（案） 8. 令和7年度社会福祉法人佐賀整肢学園定時評議員会の開催について（案） 9. 社会福祉法人佐賀整肢学園会計監査人の報酬について（案）
		報告事項 (4件)	1. 令和6年度決算値 社会福祉充実残額 2. 令和6年度実績定例報告関係（個人情報開示の実施状況、法人文書開示の実施状況、理事長専決事項の件数、職員の任免状況、法人内施設の利用実績、理事長及び業務執行理事の業務執行状況の報告、令和6年度資金運用の報告について） 3. 監査・検査関係（からつ、こども、好学舎、わいわい、日の隈寮） 4. 令和7年度佐賀整肢学園第1回評議員選任解任委員会の開催及び結果について
		協議事項 (1件)	1. 在宅サポートセンター・オックス南側周辺用地の取得について
第2回	令和7年 6月27日	議 案 (3件)	1. 社会福祉法人佐賀整肢学園次期理事長の互選について（案） 2. 社会福祉法人佐賀整肢学園次期副理事長の互選について（案） 3. 社会福祉法人佐賀整肢学園次期常務理事の互選について（案）
		報告事項	1. なし
		協議事項	1. なし
決議の 省略	令和7年 7月16日	議 案 (2件)	1. 在宅サポートセンター・オックス南側周辺用地の取得について（案） 2. 令和7年度佐賀整肢学園補正予算(第1号)について（案）
		報告事項	1. なし

		協議事項	1. なし
第 3 回	令和 7 年 9 月 29 日	議 案 (7 件)	1. 令和 7 年度佐賀整肢学園補正予算 (第 2 号) について (案) 2. 社会福祉法人佐賀整肢学園経理規程の一部改正について (案) 3. 社会福祉法人佐賀整肢学園職員の育児・介護休業等に関する規則の一部改正について (案) 4. 諸規則・諸規定の改正及び制定について (案) 5. 佐賀整肢学園からつ医療福祉センター土地取得に関する売買契約の締結について (案) 6. 佐賀整肢学園からつ医療福祉センター取得用地の農地法第 5 条申請他業務に係る業務委託について (案) 7. 佐賀整肢学園からつ医療福祉センター造成工事に関する工事請負契約締結について (案)
		報告事項 (1 件)	1. 監査検査関係 (こども)
		協議事項	1. なし
第 4 回	令和 7 年 12 月 10 日	議 案 (3 件)	1. 令和 7 年度佐賀整肢学園補正予算 (第 3 号) について (案) 2. 諸規則・諸規程の一部改正について (案) 3. 佐賀整肢学園こども発達医療センター周辺用地及び建物の取得について (案)
		報告事項 (2 件)	1. 監査検査関係 (からつ) 2. 理事長及び業務執行理事の業務執行状況の報告 (R7/4 ~ R7/9 ま で)
		協議事項 (1 件)	1. 佐賀整肢学園からつ医療福祉センター厨房改修工事の実施について
第 5 回	令和 8 年 3 月 25 日	議 案 (13 件)	1. 令和 7 年度佐賀整肢学園補正予算 (第 4 号) について (案) 2. 令和 8 年度佐賀整肢学園事業計画について (案) 3. 令和 8 年度佐賀整肢学園当初予算について (案) 4. 令和 8 年度資金運用計画の承認について (案) 5. 諸規程、諸規則の改正について (案) 6. 佐賀整肢学園からつ医療福祉センター好学舎施設長の任期の更新について (案) 7. 佐賀整肢学園・佐賀向陽園及び居宅介護支援センターわいわい施設長の任期の更新について (案) 8. 佐賀整肢学園・かんざき日の隈寮副施設長の任期の更新について (案) 9. 社会福祉法人佐賀整肢学園法人事務局局長及び佐賀整肢学園こども発達医療センター副センター長の任期の更新について (案) 10. 社会福祉法人佐賀整肢学園法人事務局副局長の任命について (案) 11. 社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会による佐賀県介護福祉士修学資金等貸付制度に係る連帯保証について (案) 12. 佐賀整肢学園こども発達医療センター洗濯委託業務の契約について (案)

			13. 佐賀整肢学園こども発達医療センター清掃委託業務の契約について（案）
		報告事項 （1件）	1. 監査検査関係（こども、好学舎）
		協議事項	1. なし

（評議員会）

回数	開催日	区分	主な内容
定時評議員会	令和7年 6月27日	議案 （2件）	1. 社会福祉法人佐賀整肢学園次期理事の選任について（案） 2. 社会福祉法人佐賀整肢学園次期監事の選任について（案）
		報告事項 （2件）	1. 令和6年度事業実績報告関係 ・ 令和6年度佐賀整肢学園事業報告 ・ 令和6年度佐賀整肢学園決算報告 ・ 令和6年度決算値社会福祉充実残額 2. 令和6年度実績定例報告関係 ・ 職員の任免状況 ・ 法人内施設の利用実績
		協議事項	1. なし

2. 施設長会議及び事務長・経営企画職会議の開催

法人内各施設間の連絡調整と連携強化を図るため、施設長会議及び事務長・経営企画職会議を毎月1回定期的に、あるいは必要に応じて随時に開催した。

また、この会議において、理事会・評議員会への提出議案等についての検討協議を行った。

3. 経営管理委員会の開催

法人運営について、専門的見地から幅広く意見や提言をいただくために設置された経営管理委員会の運営状況は、下記のとおりであった。

区分	事項	出席者
先進法人視察	○日時 令和7年4月3日～4日 ○視察地 佐賀県 伊万里市 ○視察先法人名及び施設名 （社福）東方会 瑠璃光苑 ○視察先事業 障害者支援施設、生活介護、日中一時支援	常任委員 2名 非常任委員 7名 法人職員 3名
	○日時 令和7年11月18日～20日 ○視察地 長崎県 五島市 ○視察先法人名及び施設名 （社福）なごみ会 ○視察先事業 訪問看護、通所介護、サービス付き高齢者住宅、生活困難者相談支援	常任委員 2名 非常任委員 7名 法人職員 2名

4. 施設整備計画推進と調整

法人内各施設において推進されている、施設の建設、修繕・改修ならびに大規模な設備導入等の施設整備計画の推進において、所期の事業目的が達成されるよう、国、県・市等の行政機関や関係機関等との協議調整を図った。

また、土地の取得に際して、関係行政機関や地権者等との調整・協議を行った。

(施設の建設・改修等)

施設名	内容
こども発達医療センター	・職員宿舎(C棟)の取得 土地(固)：取得面積 476.6 m² 取得金額 4,746,744 円 建物(固)：取得面積 145.01 m² 取得金額 4,986,351 円 (リフォーム代含む) ・中棟 洗濯作業棟・医療ガス増設等の取得 取得金額 建物(基) 231,199,560 円 構築物 75,073,397 円 取得面積 中棟風除室 16.77 m² 洗濯作業棟・休憩室 202.94 m² ゴミ庫 20.72 m² くつ箱 18.53 m² マニホールド室 27.79 m² ・整形 筋電図誘発電位検査装置 取得金額 12,100,000 円 ・LEDガンフラットパネル一式 取得金額 13,750,000 円 ・手術エバーサットⅢ制御コンソール一式 取得金額 4,950,000 円 ・検査 脳波計 取得金額 4,999,984 円 ・歯科 診察台 取得金額 4,204,860 円 ・西棟電気錠追設工事 取得金額 1,738,000 円 (うち佐賀県障害児入所施設安全対策補助金 1,188,000 円)
オークス	・オークス南側駐車場用土地の取得 取得面積 2,202 m² 取得金額 13,368,523 円 ・リフト車 1台 4,704,060 円 (JKA 車輛の整備事業補助金 2,900,000 円) ・草刈機 2台 526,000 円 (令和 7 年度佐賀県就労継続支援事業所等生産性向上支援事業費補助金 478,000 円) ・移乗サポートロボット Hug 入浴用 1,480,000 円 (令和7年度(令和6年度繰越分)佐賀県障害福祉分野における介護テクノロジー導入支援事業費補助金 750,000 円) ・見守り介護ロボット aams、Wi-Fi システム 7,828,150 円 (令和7年度(令和6年度繰越分)佐賀県障害福祉分野における介護テクノロジー導入支援事業費補助金 5,871,000 円) ・特定小規模施設自動火災報知設備(1,2号館)618,420 円 (令和7年度佐賀県重度障害者地域生活重点新事業費補助金 465,600 円)

	円) ・110 番非常通報装置 500,500 円 (令和7年度佐賀県重度障害者地域生活重点新事業費補助金 388,000 円) ・トロリーバス 1,306,800 円 (令和7年度佐賀県重度障害者地域生活重点新事業費補助金 1,086,400 円)
かんざき清流苑	今年度はなし
からつ医療福祉センター 入所 在宅	・近隣土地の取得 取得面積 436 m² 取得金額 15,557,000 円 (造成費他関連経費を含む) ・セントラルモニタ 取得金額 5,280,000 円 (うち 国土交通省補助金 4,800,000 円) ・ウルトラファインバブル発生装置 取得金額 1,654,400 円 (うち 佐賀県補助金 1,254,000 円) ・電気錠更新工事 工事金額 1,904,650 円 (うち 佐賀県補助金 1,350,000 円) ・療育用備品 取得金額 95,238 円 (うち 唐津市補助金 95,238 円) ・全自動洗濯機 取得金額 2,703,800 (うち 佐賀県補助金 500,000 円) ・療育用備品 取得金額 383,432 円 (うち 唐津市補助金 383,432 円) ・110 番通報装置 他 工事金額 721,160 円 (うち 佐賀県補助金 540,000 円) ・プロジェクター 他 購入金額 448,800 円 (うち 公益財団法人こどもたちと共に歩む会助成金 408,000 円)
糸島クリニック	今年度はなし
日の隈寮	今年度はなし
向陽園	・眠りスキャン5台、インカム20台、非接触型体温計4台 血圧計6台、パルスオキシメータ2台 取得金額 4,641,120 円 (うち 佐賀県補助金 3,131,000 円)

わいわい	今年度はなし
------	--------

5. 情報公開と提供

法人及び法人内各施設に関する情報の公開・提供のため、法人広報誌の作成配布（年3回発行、毎回860部配布）及びホームページの更新を行い、法人及び各施設のイメージアップと周知を図った。

6. 職員福利厚生施設の整備と利用促進

法人職員の福利厚生の充実強化を図るために取得した長崎県佐世保市のハウステンボス「ワッセナー」内の住宅及び大分県由布市湯布院町由布高原村の保養所の利用促進を図った。

また、県内の近場で、気軽に利用できる保養所を要望する職員の期待に応え、佐賀市富士町上熊の川に整備した温泉付き保養所の利用促進を図った。

ハウステンボス保養所	湯布院保養所	熊の川保養所
・土地 376.35 m² ・建物 モニエル瓦葺き2階建 (123.46 m²) ・令和7年度利用件数 205件 (昨年185件)	・土地 845.79 m² ・建物 木造鋼板葺き平家建 (117.75 m²) ・令和7年度利用件数 100件 (昨年98件)	・土地 1,358.83 m² ・建物 木造瓦葺 (205.5 m²) ・令和7年度利用件数 695件 (昨年501件)

7. 退職金支給制度の運営

法人事務局において、法人内各施設の社会福祉施設職員退職手当共済事業事務を取りまとめ、掛金の納入事務及び退職金の請求事務を行った。

また、平成28年度からの社会福祉施設職員退職共済制度の見直しに伴い、平成28年度からの新規入職者等に対する退職金制度として、企業型確定拠出年金制度及び法人独自の積立金制度を採用し、事務取り纏め及び掛金の納入事務を行った。

		こども	オークス	清流苑	からつ 好学舎、糸島	日の隈	向陽園 わいわい	計
共済	加入者数	176	43	16	122	26	17	400
	掛金(円)	8,360,000	2,042,500	760,000	5,795,000	1,235,000	807,500	19,000,000
401K	加入者数	142	29	31	101		10	313
	掛金(円)	10,802,600	1,689,000	2,340,000	7,176,400		835,000	22,843,000
合計	加入者数	318	72	47	223	26	27	713
	掛金(円)	19,162,600	3,731,500	3,100,000	12,971,400	1,235,000	1,642,500	41,843,000

- ・加入者数は、退職共済は令和7年4月1日、確定拠出年金は令和8年3月31日。
- ・確定拠出年金の掛金は、令和7年4月～令和8年3月分までの累計額。

8. 障害者雇用の促進

障害者雇用促進法に基づく事業主の障害者雇用義務(令和7年4月～令和8年3月法定雇用率2.5%)履行のため、法人内各施設での障害者の雇用促進に努めた。法人全体の年間の障害者雇用状況は次のとおりであった。

$$\begin{array}{lcl}
 \text{障害者である常用雇用労働者数} & = & 278.5 \\
 + \text{障害者である短時間労働者数} \times 0.5 & & \text{(年間延人員)} \\
 \hline
 & & = 3.14\% > 2.5\% \\
 \text{常用雇用労働者数} & = & 8,883 \\
 + \text{短時間労働者数} \times 0.5 & & \text{(年間延人員)}
 \end{array}$$

9. 経営組織のガバナンスの強化への対応

(1) 監事監査の実施

法人内各施設において、監事による決算監査を5月29日と5月30日に、定期監査を12月1日と12月3日に実施した。

(2) 会計監査人による監査の受審

会計監査人による決算監査を5月23日、5月26日、5月27日に受審した。

(3) 内部監査の実施

法人内各施設の担当職員が、相互に対象施設の事業執行状況について内部監査を行った。

(10月2日、3日、7日、23日、27日、29日)

10. 人材の確保

(1) 職員採用活動

法人内の各施設職員をメンバーとする「職員採用プロジェクトチーム」を編成して、法人内外で開催されるリクルート関連イベント等に積極的な参加を行った。

(2) 外国人介護留学生の及び特定技能外国人

介護職員確保策の一環として、令和7年度は6名の外国人介護留学生の法人内施設への受け入れを行った。令和8年3月31日現在、外国人雇用者は31名(うち、特定技能外国人11名)を雇用している。

令和 7 年度 佐賀整肢学園こども発達医療センター事業報告（案）

（総括）

令和 7 年度事業計画に基づき、以下の事業を行った。

医療型障害児入所施設・療養介護事業所（定員 179 名）医療機関事業（入院・外来、内科・歯科 定床 199 床）指定短期入所事業（空床型、併設型 10 床の併用）児童発達支援センター（福祉型）（定員 12 名）生活介護事業（定員 15 名）放課後等デイサービス事業（定員 7 名）保育所等訪問支援事業、日中一時支援事業、指定特定・障害児相談支援事業、障害児等療育支援事業、指定訪問リハビリテーション事業（介護保険）

令和 7 年度についても感染防止対策を行いながら事業を実施したが、少しずつ元の形に戻してきた。

入所・入院部門では、入院患者数は 64,119 名（前年 61,629 名）で 2,490 名の増、医療ベッド利用率（199 床）は 88.3%となった。要因は、手術件数の増加や新規入所者増により入所利用者数及び一般入院患者数が増加したことによる。

福祉契約利用の入所者数では、61,135 名（前年 59,240 名）で 1,895 名の増、平均入所者数は 167.5 名（179 床）で、利用率は 93.5%。

通所・外来部門では、児童発達支援センター、放課後等デイサービス事業、生活介護事業の在宅サービス利用者総数が 6,359 名（前年 5,585 名）となり、前年に比べ 774 名の増となった。外来患者総数は 46,790 名（前年 47,321 名）で前年に比べ 531 名の減となった。

収支は、入院・入所による増収等により、経常増減差額（利益）は、218,790 千円で前年 83,602 千円に比べ 135,188 千円の増益となり、当期活動増減差額は 200,843 千円となった。積立金の総額は 4,531,186 千円であり、純資産の合計は 8,665,082 千円で前年 8,502,935 千円より 162,147 千円の増となった。

<器機・備品整備>	手術機器等一式（手術室）
	歯科診察台一式（歯科室）
	脳波計（検査室）
	レントゲンフラットパネル一式（レントゲン室）
	車両 2 台（普通車、軽自動車）
<土地整備>	宅地：1 筆 計 476.6 m ²
<建物整備>	洗濯作業棟等増築工事
	職員宿舎整備

令和7年度 佐賀整肢学園・オークス事業報告

佐賀整肢学園・オークス
施設長 中島 重信

〈総括〉

令和7年度は、前年度に引き続き、施設入所支援事業、短期入所事業、障害者通所事業、介護保険通所事業、障害者就労事業、放課後等デイサービス事業、共同生活援助事業を行った。

入所部門においては、定員50名で運営し、平均利用人員は施設入所支援事業で47.93名と昨年とほぼ同様の利用であった。

近年、事業運営や利用者の生活に大きな影響を受けていた新型コロナ等の感染症については予防と感染拡大防止に努め、集団感染はなかった。そのような中で中止又は縮小していた行事や活動を徐々に元の状態に近づけるよう取り組んだ一年でもあった。

在宅部門でも定員の変更はなかった。生活介護は入院による契約解除者がいた一方より新卒での新規契約者を複数名受け入れ利用実績は微増となった。就労支援事業においては、心身の不調による欠席が幾分減少したが障害の重度化により契約解除となったケースもあり利用実績は微減となった。就労の内容としては特に野菜類の仕入れ値の高騰により利益が下がった。そのため販売は自家栽培したものに限定し、販売を行なった。併せて単価が上がった内職や下請け作業を増やしたことで利用者工賃は増となった。放課後等デイサービス事業は、令和6年度末に複数の利用者が高等部を卒業し生活介護に移行した。卒業生に比べ、新規利用者が少なかったため実績は減となった。共同生活援助は入退所や利用者及び家族の状況に大きな変化がなく安定した利用状況となり前年度とほぼ同様の実績となった。介護保険事業である地域密着型通所介護は、施設に入所される方が相次ぎ実績減、減収となった。

施設整備においては、オークス南側に職員駐車場用地として約2,200㎡の土地を取得した。今後整備をすすめ、職員駐車場と非常時の避難場所を確保していくこととなる。

ソフト面の整備としては佐賀県障害福祉分野における介護テクノロジー導入支援事業費補助金を活用し、介護テクノロジーWi-Fiシステムの導入を行った。これにより施設全体を一つのWi-Fiでつなぎ、安定的な通信環境とネットワーク上での情報共有が可能となり業務効率が大きく向上した。また、老朽化している設備が増えてきており必要に応じた修繕と計画的な更新についての検討を進めた。

人材確保においては、高齢を理由とする退職が複数名いたことでその都度求人を出し、何とか人数を確保した。また、産休、病気休暇等への対応のため特定技能外国人を今年度は4名採用した。

令和7年度の佐賀整肢学園・オークスの決算は、経常増減差額（利益）は、47,259千円で前年48,322千円に比べ1,063千円の減益となり、当期活動増減差額は42,011千円となった。積立金の総額は433,191千円であり、純資産の合計1,364,967千円で前年1,334,027千円より30,940千円の増となった。

・入所サービス

- ① 1日の平均利用者数は、定員50名に対し、施設入所支援事業で47.93名、生活介護事業48.07名であった。
- ② 併設型短期入所事業（定員4名）は、年間利用延べ人員76名、一日平均利用0.21名であった。
- ③ 日中一時支援事業は、利用希望がなかった。

・在宅サービス

- ① 介護保険地域密着型通所介護（定員10名）は、開所日数255日、延べ利用者1,142名、1日の平均利用者数は4.48名であった。
- ② 生活介護事業（定員30名）は、開所日数258日、延べ利用者7,168名、1日平均利用者数27.79名であった。
- ③ 就労継続支援B型事業（定員20名）は、開所日数255日、延べ利用者1,723名、1日平均利用者数6.76名であった。
- ④ 放課後等デイサービス事業（定員5名）は、開所日数301日、延べ利用者980名、1日平均利用者数3.19名であった。
- ⑤ 介護サービス包括型共同生活援助事業（グループホームあったか）（定員19名）は、延べ利用者6,113名、1日平均利用者数16.8名であった。
- ⑥ 単独型短期入所事業（ショートステイあったか）（定員5名）は、延べ利用者649名、1日平均利用者数1.8名であった。
- ⑦ 日中一時支援事業（定員2名）は、延べ利用者112名、1日平均利用者数0.36名であった。

まとめ

令和6年11月には、新型コロナウイルスの影響により利用者が一時45.17名（月平均）まで減少しました。昨今、福祉業界全体において新規利用者の確保が極めて難しい状況が続いており、当事業所においても一時は定員の削減を真剣に検討したこともありましたが、

しかし、その後は法人内他施設からの積極的な紹介・連携により、稼働率は徐々に回復傾向へと転じ、令和7年度は47.93名の平均利用者を達成しました。特に令和7年度においては、厳しい経営環境の中で法人内の「からつ医療福祉センター」より2名の貴重な紹介を受け、具体的な入所（新規契約）に繋げることができたことは大変ありがたく、深く感謝申し上げます。さらに、こうした専門的支援への取り組みが実を結び、「視覚・聴覚言語障害者支援体制加算」の新規取得を正式に達成しました。この加算取得により、大幅な増収へと繋がり、事業所の経営基盤を強固なものへと一新させることができました。算定にあたっては、利用者の言語機能の見直しを原先生にお願いし、加算要件を満たすための身障手帳の更新手続きを多大なご尽力のもとで進めていただきました。多忙な中で当施設の専門性強化のために迅速かつ親身なご協力をいただいた原先生には、深く感謝申し上げます。

また、利用者の高齢化・重度化、および職員の健康管理に対し、法人内事業所からの、嘱託医、訪問診療、訪問リハ、産業医の皆様から多大な支援をいただいていることに心より御礼申し上げます。法人内の信頼関係をベースに、利用実績の維持・拡大に努めてまいります。

令和7年度 佐賀整肢学園・かんざき清流苑事業報告（案）

佐賀整肢学園・かんざき清流苑
施設長 江口 泰子

（総括）

令和7年度事業計画に基づき、指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム 利用定員 50 名）短期入所生活介護（ショートステイ 利用定員 20 名）の2事業を実施した。

入所者の重度化や医療的なニーズの高い方・認知症ケアの必要な方がより顕著となっている中で、介護報酬加算体制に基づく職員（介護福祉士、看護職員）を適切に配置し、各種研修会に積極的に職員を参加させ資質・専門性のさらなる向上を図った。また、住み慣れた施設で穏やかに最後を迎えたいと願う入所者の思いに寄り添いながら、嘱託医や協力医療機関等との連携の強化に努め、医療的ケアの必要性が増す入所者への急変時の対応を行うと共に、人生の最後まで尊厳ある生活を送れるように支援を行った。

記録ソフトや記録用端末等の ICT 機器及び見守り機器を活用し、職員の業務負担軽減や効率化、事業所間の情報共有の強化等を行なった。

介護保険利用料自己負担の軽減（社会福祉法人等利用者負担軽減制度）を実施し、生活困窮者の経済的支援にも努めた。

令和7年度のかんざき清流苑の決算は、経常増減差額（利益）6,312千円で前年6,302千円に比べ、11千円の増益となり、当期活動増減差額は1,259千円となった。積立金の総額は、70,500千円であり、純資産の合計は574,899千円で前年586,949千円より12,050千円の減となった。

1. 施設・機器等の整備

- ・会議室等の照明を LED 照明へ更新を行った。
- ・非常放送設備の更新を行った。
- ・厨房のスチームコンベクションオープンの修繕を行った。
- ・厨房の空調設備の修繕を行った。
- ・特別養護老人ホーム内の電子錠の修繕を行なった。
- ・高圧ケーブルや高圧コンデンサー等の更新を行った。
- ・厨房横のグリストラップの修繕を行った。
- ・ノートパソコン 1 台を整備した。

2. 入所者関係（特別養護老人ホーム入所定員～50 名、短期入所定員～20 名）

特別養護老人ホームの年間の延入所人員は 18,098 名で、1 日平均の入所人員は、49.6 名となった。（前年度平均より 0.4 名増・延入所人員 128 名増）また、短期入所では 1 日平均の利用人員は、17.8 名で前年平均より 0.8 名の減であった。

令和7年度の特別養護老人ホーム・短期入所の 1 日の平均利用人員は 67.4 名となった。
（前年度の平均利用人員 67.8 名で 0.4 名減）

3. その他

佐賀女子短期大学生である留学生 2 名（ミャンマー出身）について奨学金制度によるサポート施設としての支援を継続して行なった。（佐女短期大学留学生 2 名、外国人正規職員 6 名）

かんざき日の隈寮と協働による地域交流食堂「こんね」を毎月 1 回開催した。

令和7年度 在宅サポートセンターかんざき清流苑事業報告（案）

在宅サポートセンター かんざき清流苑
施設長 江口 泰子

（総括）

令和7年度の事業計画に基づき、社会福祉事業（デイサービス、居宅介護支援、認知症対応型共同生活介護、認知症対応型通所介護事業（共用型））、公益事業（サービス付き高齢者向け住宅）の5事業の運営を行なった。介護保険事業所については、介護報酬加算体制に基づく職員（介護福祉士、看護職員、認知症介護実践者研修受講者、主任介護支援専門員等）を適切に配置し、機能訓練や認知症の方へのサービス向上に努めた。

令和7年度の決算は、通所利用者増等の影響により、社会福祉事業では、経常増減差額（利益）2,694千円で、前年 2,970千円に比べ5,664千円の増益となり、当期活動増減差額は2,694千円となった。公益事業の決算は、経常増減差額（利益）5,584千円で、前年 5,327千円に比べ257千円の減益となり、当期活動増減差額は 5,584千円となった。積立金の総額（社会福祉事業公益事業合算）は36,000千円であり、純資産の合計は298,364千円で前年302,680千円より4,316千円の減となった。

1. 施設・機器等の整備

- ・グループホーム火災通報装置の入替を行なった。
- ・グループホーム玄関ポーチタイルの修繕を行なった。
- ・グループホーム居室（3室）の空調機の入替を行った。
- ・グループホーム居室（1室）のフローリングの張替を行なった。
- ・グループホーム脱衣室のフローリング張替を行なった。
- ・グループホームヘノートパソコン1台を整備した。
- ・居宅支援事業所の照明をLED照明へ更新を行なった。
- ・有料老人ホーム食堂の空調機の修繕を行なった。

2. サービス利用状況

デイサービス（月曜日から土曜日：定員40名、日曜日：定員20名）

延利用者数は10,986名（介護9,732名、支援1,254名）で前年度より1,125名増となり、1日の平均利用人員は、30.6名であった。（月～土曜日は34.4名、日曜日は8.9名）

居宅介護支援（ケアプラン作成等）

年間2,312名（予防249名、介護2,063名）の実績で、前年度から65名減であった。

グループホーム（定員9名）

延利用者数は3,219名で、前年度から40名減となり1日の利用人員は平均8.8名であった。

認知症対応型通所介護（定員3名）

延利用者数は753名で、前年度から47名増となり1日の利用人員は平均2.4名であった。

サービス付き高齢者向け住宅（定員23名）

延利用者数は8,240名で、前年度から88名減となり1日の利用人員は平均22.6名であった。

3. その他

かんざき日の隈寮と協働で地域交流食堂「こんね」を毎月1回開催した。

令和 7 年度佐賀整肢学園からつ医療福祉センター
 (アルトン・久里双水園・まつぼっくり教室・好学舎
 ・糸島こどもとおとなのクリニック)
 事業報告総括(案)

佐賀整肢学園からつ医療福祉センター

センター長 原 寛道

副センター長 岩瀬 裕幸

久里双水園施設長 笠野 健二

好学舎施設長 山田 秀男

糸島こどもとおとなのクリニック

施設長 高村 和幸

(総括)

令和 7 年度事業計画に基づき、療養介護・医療型障害児入所施設：アルトン（定員 45 名）障害者支援施設：久里双水園（定員 52 名）児童発達支援センター：まつぼっくり教室（定員 24 名）の 3 施設の事業、好学舎（定員 30 名）糸島こどもとおとなのクリニック（公益事業）及び糸島こどもとおとなのクリニック（社会福祉事業：医療型短期入所事業【定員 6 名】児童発達支援事業【定員 7 名】放課後等デイサービス事業【定員 7 名】）を実施した。

令和 7 年度のからつセンターの施設等整備においては、児童通所施設用地を取得し、造成工事を実施した。好学舎及び糸島クリニックでは、特に行われなかった。

機器の整備においてはからつセンターでは、厨房の早朝業務の緩和を目的に、再加熱キャビネットの整備、佐賀県生産性向上・職場環境整備等補助金を利用してアルトン浴室にて使用するウルトラファインバブル発生装置を整備した。また、佐賀県障害児入所施設等安全対策事業費補助金を利用して、カード認証による電気錠整備工事を実施した。久里双水園においては、国土交通省の補助を利用し、セントラルモニター一式を整備した。また、多機能型事業の就労継続支援 B 型事業所において、佐賀県生産性向上支援事業費補助金を利用し、大型全自動洗濯機を更新整備することができた。その他、経年劣化に伴う医療機器、事務用機器、公用車等の施設整備を行った。糸島こどもとおとなのクリニックにおいては、特に整備は行われなかった。好学舎では、児童福祉施設等安全対策事業補助金を利用し、110 番通報装置を整備、令和 7 年度こどもたちと共に歩む会の助成にて、会議、研修用としてデータプロジェクター一式を整備した。

収益の状況はアルトン入所部門において、昨年度とほぼ同様の実績を残すことができた。また在宅部門においては、児童発達支援事業が稼働率 50%前後ながらも前年比 122%と増加、放課後等デイの利用者数も前年比 120%となった。入浴サービス等利用者や家族のニーズに対応したことで信頼を得た結果となった。

久里双水園の入所部門は、新たな入所利用者の獲得に奔走し、利用実績は昨年度対比 106%となり、収入額も昨年度を上回った。在宅部門の生活介護、就労継続支援については、相知で行う就労継続支援 B 型事業においては、昨年度に引き続き前年割れ（前年比 94%）となり、稼働率も 34%と低調な結果となった。生活介護事業においては、特別支援学校を卒業した利用者等を取り込むことができ、稼働率自体は約 60%ではあるが、利用実績は前年度対比 109%となった。福祉ホームについては、利用者数及び収入とも昨年度より減少している。就労継続支援及び福祉ホーム両事業は唐津市相知町に立地し

ているが、稼働率は未だ低調な結果となった。

まつぼっくり教室児童発達支援センターでは、前年度並みの利用者数及び収益を確保することができた。稼働率も児童発達支援センターで約 8 割と安定した事業となっている。放課後等デイサービスについては、稼働率 9 割以上となり、昨年度対比 102%。日中一時支援事業においても昨年度対比 105%と増加傾向にある。今年度用地取得及び造成を行った土地において、来年度在宅福祉事業所を新たに建設し、増加するニードの受け皿を整備する予定である。

相談支援「きずな」は、プラン及びモニタリング数の合計としては、昨年度同等となり、収益も前年度並みの収入を得ることができた。

児童心理治療施設好学会については、入所定員は 30 名。1 日平均利用数 22.4 名、稼働率 74.5%であった。通所定員は 10 名。1 日平均利用数 3.9 名、稼働率 39.1%であった。

糸島こどもとおとなのクリニックは、開設から丸 9 年が経過した。患者数としては、整形外科は対前年比 113%と前年度を上回る実績を得たが、小児科、リハビリテーション科は前年度を割り込み、小児科については対前年比 80%という実績となった。収支では、7 年目となる福祉事業についても、すべての福祉事業において利用者数は頭打ちとなっており、公益事業の減収も含め経常活動増減差額ベースで対前年度比 91%（昨年度 21,974 千円、今年度 24,266 千円）と、依然にまして厳しい状況となっている。

社会福祉事業については、医療型短期入所は、定員 6 名に対して、1 日平均利用者数 3.4 人（稼働率 56%：前年比 94%）児童発達支援事業は、定員 7 人に対して、1 日平均利用者数 3.89 人（稼働率 55%：前年比 102%）放課後等デイサービスは定員 7 人に対して、1 日平均利用者数 4.0 人（稼働率 57%：前年比 97%）日中一時支援事業は、令和 7 年 7 月より土曜日のみ営業を再開し、定員 6 名に対して、1 日平均利用者数 2.9 人（稼働率 48%）となった。

令和 7 年度からつ医療福祉センターの収支については、経常増減差額（利益）は、128,302 千円（入所：82,427 千円・在宅：45,875 千円）で、前年 109,553 千円に比べ 18,749 千円の増益となり、当期活動増減差額は 111,734 千円（入所：65,859 千円・在宅：45,875 千円）となった。

積立金の総額は 1,351,167 千円（入所：852,167 千円・在宅：499,000 千円）であり、純資産の合計は 3,804,469 千円（入所：2,872,900 千円・在宅：931,569 千円）で前年 3,727,122 千円（入所：2,833,232 千円・在宅：893,890 千円）より 77,347 千円の増となった。

好学会の収支は、経常増減差額（利益）は 46,368 千円で、前年 35,174 千円に比べ 11,194 千円の増益となり、当期活動増減差額は 46,368 千円となった。

積立金の総額は 205,000 千円であり、純資産の合計は、687,251 千円で前年 657,412 千円より 29,839 千円の増となった。

糸島クリニックの収支は、経常増減差額（利益）は 24,266 千円（公益：37,927 千円・福祉：13,661 千円）で、前年 21,975 千円に比べ 2,291 千円の減益となり、当期活動増減差額は 24,266 千円（公益：16,527 千円・福祉：7,739 千円）となった。

積立金の総額は 2,500 千円であり、純資産の合計は 494,855 千円（公益：380,685 千

円・福祉：114,170千円）で前年の521,104千円より26,249千円の減となった。

1. 施設設備の整備

今年度の施設等整備及び機器整備については、37,889千円であった。

(1) 施設等整備

児童関係事業用用地造成（唐津）

(2) 機器整備

業務用全自動洗濯機2台（就労継続支援B型用）整備（唐津）

厨房用再加熱キャビネット整備（唐津）

ウルトラファインバブル発生装置整備（唐津）

セントラルモニター整備（唐津）

シャワーストレッチャー整備（唐津）

医療機器（電動ベッド、全自動滅菌器等）整備（唐津）

110番通報装置等整備（好学舎）

事務機器（研修用プロジェクター等）整備（唐津・好学舎）

公用車（送迎等）整備（唐津）

2. 事業の状況

今年度、佐賀整肢学園からつ医療福祉センター（入所、在宅）のサービス活動収益については、1,577,222千円（前年比104%）であった。

(1) 療養介護・医療型障害児入所施設：アルトン

入所定員45名（療養介護・医療型障害児入所）、契約外入院1名、短期入所8名、児童発達支援事業定員7名、放課後等ディサービス事業定員7名

医科外来は1日平均通院数75.7名、前年比101%であった。

歯科外来は1日平均通院数11.7名、前年比98%であった。

入所は1日平均利用者数46.46名、定員に対する稼働率は101%（前年比100%）であった。

短期入所（宿泊・メディカル日帰り）は1日平均利用者数4.4名で定員に対する稼働率55%（前年比96%）であった。

通所リハ（介護保険）は利用者確保が難しく、今年度も事業を休止した。

児童発達支援事業は1日平均利用者数3.3名、定員に対する稼働率は47%（前年比122%）であった。

放課後等ディサービス事業は1日平均利用者数5.2名、定員に対する稼働率は74%（前年比120%）であった。

(2)-1 障害者支援施設・久里双水園

（施設入所支援・生活介護定員52名・短期入所定員6名）

施設入所支援・生活介護の利用状況は1日平均利用者数52.7名で定員に対する稼働率は101%（前年比106%）であった。

短期入所事業・1日平均利用者数1.9名、定員に対する稼働率は31.6%（前年比70%）であった。

(2)-2 多機能型事業所（生活介護定員20名・就労継続支援B型事業定員10名）

生活介護（通所）事業・1日平均利用者数 11.9 名、定員に対する稼働率 59.5%（前年比 107%）であった。

就労継続支援 B 型事業・1日平均利用者数 3.4 名、定員に対する稼働率は 34%（前年比 94%）であった。

(2)-3 福祉ホーム事業（定員 9 名）

1 日平均利用者数 4 名、定員に対する稼働率は 44%（前年比 80%）であった。

(3)-1 児童発達支援センター・まっぼっくり教室（定員 24 名）

1 日平均利用者数 18.8 名、定員に対する稼働率は 78.3%（前年比 98.9%）であった。

(3)-2 放課後等デイサービス事業（定員 10 名）

1 日平均利用者数 9.6 名、定員に対する稼働率は 96%（前年比 102%）であった。

(3)-3 日中一時支援事業は 1 日平均利用者数 11.3 名（前年比 105%）であった。

(4) 相談支援事業（きずな・委託相談事業）

特定及び障害児相談支援事業でのプラン作成数 132 件、モニタリング数 388 件で合計 520 件（前年比 94%）であった。

(5) 好学舎

今年度、好学舎のサービス活動収益については、233,104 千円（前年比 106%）であった。

入所定員 30 名は 1 日平均利用数 22.4 名（前年比 101%）稼働率 74.7%であった。

通所定員 10 名は 1 日平均利用数 3.9 名（前年比 130%）稼働率 39.1%であった。

(6) 糸島こどもとおとなのクリニック

今年度、糸島こどもとおとなのクリニック（公益・福祉）のサービス活動収益については 225,586 千円（前年比 103%）であった。

(6)-1 公益事業

医科の外来通院数は小児科年間 2,216 名（前年比 80%）整形外科年間 5,130 名（前年比 113%）リハビリテーション科年間 9,209 名（前年比 93%）児童精神科は廃止した。1 日平均通院 62.1 名（前年比 95%）の実績であった。

歯科通院患者総数は 978 名（前年比 106%）1 日平均通院 4.4 名（前年比 112%）の実績であった。

(6)-2 社会福祉事業：医療型短期入所事業（定員 6 名）児童発達支援事業（定員 7 名）放課後等デイサービス事業（定員 7 名）日中一時支援事業（定員 6 名）

医療型短期入所は、年間 975 名、1 日平均利用者数 3.4 名（前年比 94%）定員に対する稼働率は 56%であった。

児童発達支援事業は、年間 931 名、1 日平均利用者数 3.9 名（前年比 102%）定員に対する稼働率は 55%であった。

放課後等デイサービス事業は、年間 948 名、1 日平均利用者数 4.0 名（前年比 97%）定員に対する稼働率は 82%であった。

令和 7 年 7 月より再開した日中一時支援事業は、年間 104 名、1 日平均利用者数 2.9 名、定員に対する稼働率は 48%であった。

3. まとめ

令和7年度、アルトンでは医科・歯科外来及び療養介護・医療型障害児入所についてもほぼ昨年同程度以上となった。久里双水園では、昨年度は入所利用者の高齢化・重度化が進み、開設以来入所利用されていた利用者の退所が重なった。今年度は、施設長を中心に新規入所受入れを促進し、前年を上回る実績（対前年比 106%）となった。通所の生活介護等多機能型事業所は、生活介護が稼働率 59.5% 前年比 107%、就労 B 型事業についても稼働率 34% と低調ながらも、特別支援学校の卒業生の受入れを行う等、来年度に向けて新規受入れを促進する。

まつぼっくり教室児童発達支援センターについては、昨年度同等の実績となったが、放課後等デイサービス、日中一時支援事業については、昨年度を上回った。重症児以外の通園事業については、今後も利用増が見込まれる為、来年度受入れ事業所を建設し、ニードの受け皿を増加させる予定である。あかり児童発達支援事業については、稼働率 47% ながら 1 日の利用者数が昨年度より 2 割ほど上回り、利用者家族のニードに対応し、信頼を得て増加傾向となった。また、放課後デイサービスについても、昨年度を上回る実績を得ることができた。相談支援「きずな」は、プラン及びモニタリング数の合計としては、昨年度同等となり、収益も前年度並みの収入を得ることができた。

好学舎について、施設の運営面では、施設開設以来、段階的に入所児童数の拡大を進めてきたところで、施設定員に対する令和7年度の利用率は、入所部門で 74% 程度、通所部門で 39% 程度と、昨年度よりわずかに上昇しているが、ここ数年度は増加傾向が停滞しつつある。一方で、中学校卒業後の継続支援や県外からの入所ニーズなど、新しい支援ニーズに対応することが課題となっており、施設のキャパシティを活かしてこれらの課題に対応していくことで、地域への貢献度を高めていくことが可能である。また、経営面からは、児童の利用実績が施設定員を下回る状況で推移する中、佐賀県による施設定員の特例承認によって主要な経営財源である措置費を確保しているところで、施設開設から 8 年を経た好学舎に対しては、施設定員の余裕を活用した児童受入れの拡大が求められているところでもある。

このため、施設に対する様々なニーズに対応できるよう、支援体制の充実が当面の課題と考え、引き続き取り組んでいくこととしている。

糸島クリニックにおいては、今年度で開設 9 年が経過した。患者数は前年度より減となり、収益も減少している。整形外科は昨年より増加しているものの、小児科では前年比 80%、リハビリテーション科は前年比 93% と患者減少がみられる。小児科においては、発達障害児の積極的な受け入れ等、今年度は工夫を加えながら地域や保護者へ求められるで医療・支援体制を整える必要がある。在宅サポートセンター部門でも、児童発達支援以外の利用者数は頭打ち又は減少傾向となっている。今年度より、土曜日のみではあるが日中一時支援事業を再開したものの、近隣他事業所との競合が顕著に見受けられている。利用者や家族の課題を、医療・福祉で分けずワンストップで解決につなげるという、他事業所には無い糸島クリニックの強みを生かしたサービスを、どのように保護者へ遡及できるかが、今後の課題と思われる。

近年は人手不足による採用難や物価高による給食材料及び光熱費等の高騰、AI による生産性向上など、世の中はうねるよう大きく変化している。こういった変化に敏感に対処できるよう強い財務体質を維持し、「感性」「先進」「情熱」という基本理念を基に、唐津・東松浦地区及び糸島地区の地域になくてはならない医療、福祉施設として、存在し続けられる経営を行っていきたい。

令和 7 年度 佐賀整肢学園・かんざき日の限寮事業報告（総括）

佐賀整肢学園・かんざき日の限寮

施設長 大 島 毅

（総括）

令和 7 年度の事業計画に基づき、救護施設佐賀整肢学園・かんざき日の限寮（定員 70 名）の施設運営を行った。

事業の実施に当たっては、関係機関と連携を密に取りながら、循環型施設として地域や他種別施設等への移行推進、自己実現に向けた各種サービスの充実に努めた。また、地域社会との連携、福祉人材の育成にも積極的に取り組んだ。

地域における公益的な取り組みとして、生活困窮者自立支援法に規定された就労訓練事業、生活困窮者の一時受入事業（独自事業）、生活困窮者に対する相談支援事業（独自事業）を実施した。

利用者の状況として、入所定員 70 名に対し、年間平均利用者は 76.8 名（前年度平均 76.8 名）となり、定員に対する利用率は 110%（前年度 110%）で推移した。令和 6 年度より開始した保護施設通所事業については、定員 4 名に対し、1 名の登録があり、通所訓練及び訪問指導を計 162 回利用された。

令和 7 年度のかんざき日の限寮の決算は、経常増減差額 44,687 千円で前年度の 51,121 千円に比べ、6,434 千円の減益となり、当期活動増減差額 44,665 千円、次期繰越活動増減差額 371,086 千円であった。積立金の総額が 449,500 千円となり、純資産の合計は 1,088,143 千円で前年度より 33,762 千円の増となった。

1. 施設設備の整備

(1) 機器整備関係

- ・厨房食品庫のエアコンの入れ替え（217 千円）を行った。
- ・床清掃用のポリッシャー 1 台（193 千円）及びバキューム 1 台（168 千円）、パソコン 1 台（224 千円）を購入した。

(2) 設備整備関係

- ・居室エアコンの修理（242 千円）、給水ポンプの修理（132 千円）、厨房機器ブレイジングパンの修理（189 千円）、厨房ファンの取替工事（176 千円）を行った。

令和7年度 佐賀整肢学園・佐賀向陽園事業報告（案）

佐賀整肢学園・佐賀向陽園
施設長 古川 政弘

（総括）

佐賀県より経営移譲を受け17年目となった今年度も、新型コロナウイルス感染症に加え、インフルエンザも警報レベルで流行したため、重症化しやすい高齢者の生活施設として、安全・安心な生活が維持できるよう、徹底した感染防止策を講じながら生活支援を実施した。それでも9月上旬からの約4週間で、入所者14名、職員2名が新型コロナウイルスに感染したが、同一敷地内事業所（わいわい）の職員と協力体制をとり毎日4回の検温などで体調不良の早期発見や飛沫感染防止のために食事時間をグループ分けするなどの感染対策を強化した結果、10月6日からは通常の生活に戻ることができた。

運営方針としては、法令遵守、法人の基本理念及び基本方針の元、「環境上及び経済的理由」による地域での生活が困難な「高齢者の生活の社会的セーフティ・ネット」として、安全、安心な生活環境下で、その能力に応じて、自立した日常生活ができるよう、自立支援を行った。

仏教婦人会有志による大正6年の開設時から今日までの長い歴史と伝統を継承し、民営施設としての柔軟な発想と科学的根拠に基づく「福祉」の実践をモットーに、令和7年度の事業計画に沿った運営を行なった。地域貢献事業の一環として、当施設とわいわいが主催の、「あつまろうよつばカフェ」を継続して実施した。毎月第3土曜日に、同一敷地内にある「デイサービスセンターわいわい」にて機能訓練や認知症予防講座・体操等に取り組み、好評を得た。また、少年刑務所における職業指導の場や救護施設入所者への就労の場の提供など、地域を問わず社会貢献事業にも積極的に取り組んだ。

施設整備については、令和7年佐賀県介護現場における介護テクノロジー定着支援事業費補助金を活用し、インカム20台と眠りスキャン5台を導入、現場のDX化を図った。また、昭和60年竣工の建物のため、設備関係の経年劣化による老朽化が著しく、特に厨房設備などの修繕は急務であった。

健康管理など入所者の処遇面では、法人内の医療機関であるこども発達医療センター等法人内施設の協力のもと、処遇向上に努めた。加えて生計の立て直しなど「個別ケア」に重点を置く専門性の高い自立支援の強化も図った。盲、聾唖、虐待、触法累犯高齢者など、居場所のない高齢者などの困難事例を積極的に受け入れたことで、県地域生活定着支援センター、地域包括支援センターなどとの連携が深化し、D 被害者等の緊急入所の受け入れに繋がった。その中で、地域包括支援センターから独居高齢者で酷暑等の要因により生命の危険がある方々の緊急避難先としての受け入れ要請が強くなったため、一時的に安全な生活環境を提供する契約入所を6月から開始した。また触法高齢者の支援事業として自立準備ホームとしての受け入れ及び民生・児童委員協議会への養護老人ホームについて説明も継続して行い、施設見学も受け入れた。

令和7年度措置者の実績は、措置解除者15名（昨年度10名）に対し、新規措置者11名（昨年度7名）、D 被害者の緊急一時受け入れ2名であった。年間平均入所者数は、定

員 80 名に対し 59.0 名（昨年度 65.0 名）平均入所率 73.8%と移譲後の最低値となり、さらに光熱水費・物価高騰などもあり、経営は危機的状況に直面している。

令和 7 年度の県内 12 施設の養護老人ホームをみると、年間平均入所率は 75.4%（昨年度 74.6%）入所率が横這いの理由は、令和 6 年度に続いて令和 7 年度も 2 施設が規模縮小（定員 40 名）したことによるもので、措置入所者増によるものではない。

令和 7 年度の佐賀整肢学園・佐賀向陽園の収支については、入所者減及び経年劣化・老朽化した施設の修繕等の経費増などにより、経常増減差額（利益）は、14,086 千円で前年の 6,808 千円に比べ 7,278 千円の減、当期活動増減差額は 14,086 千円となった。積立金の総額は 50,133 千円であり、純資産の合計は 202,480 千円で前年 215,362 千円より 12,882 千円の減となった。

- 施設設備・備品整備など

- インカム（20 台）眠りスキャン（5 台）等導入
 - 正門フェンス取替工事
 - 厨房内調理機器等修繕工事

- 新型コロナウイルス・インフルエンザ等感染症対策

- 対面にならない座席配置のレイアウト継続（一部対面式のテーブルについては、飛沫拡散防止のための衝立を設置）。

- 食堂内の密回避として、食事提供時間を前半・後半のグループに分けた。

- オゾン脱臭殺菌機 を活用し、食堂内を毎日殺菌。

- 非接触体温計にて 1 日 3 回体温測定を実施、入所者の僅かな体調変化の早期把握に努めた。

- 開催する会議は、感染状況を勘案し集合形式とリモート会議形式を使い分けた。

- その他

- 職員の処遇向上として、毎月開催する働きやすい職場づくり委員会にて、導入したインカムなどの ICT 機器活用等による業務効率化等を検討し、時間外労働等の減少につなげた。

- 労働環境の改善について、給食部門及び洗濯業務を外部の専門業者へ継続して委託、直接処遇業務の専門職として専念できるよう業務改善を図った。

- 人材確保の一環として受け入れをしていた外国人留学生（ミャンマー）3 名は養成校を卒業、3 名とも介護福祉士試験に合格した。うち 2 人は、令和 7 年度から正規職員として勤務開始、残り 1 名は 4 年生大学へ、引き続き支援を行った。

- 業務の見える化・平準化、ICT の積極的活用による情報共有の強化等により効率的な業務遂行を行った。これにより、地域貢献事業「あつまろうよつばカフェ」へも多様な職員が参加できるようになり、利用者の要望を十分反映できるものに深化した。この取り組みを令和 7 年度九州老人福祉施設職員研究大会にて発表し、奨励賞をいただいた。

令和 7 年 度
居宅介護支援センターわいわい事業報告書（案）

居宅介護支援センターわいわい
施設長 古川 政弘

（総括）

当事業所は、平成 23 年 7 月、養護老人ホーム佐賀向陽園の同一敷地内に開設、老人デイ及び高齢者、身障者の訪問介護サービス事業を展開、15 年目を迎えた。今年度も、新型コロナウイルス感染症に加え、インフルエンザも警報レベルで流行したため、徹底した感染防止策を講じながら安全、安心な介護サービスの提供を実施した。それでも、9 月上旬からの約 4 週間で、利用者 11 名・職員 3 名に新型コロナウイルス感染者が発生したため、感染拡大防止の観点からサービス利用開始前の体調確認（検温・咽頭痛の有無・抗原検査等）を看護職員にて行うなど感染対策を強化しながら営業した。

運営方針として、社会貢献を継続し、地域高齢者支援事業の一環として、令和 3 年度より来迎寺地区老人クラブから引き継いでわいわいが主催となり開催している「あつまろうよつばカフェ」は、新型コロナウイルス等の感染防止対策を徹底し、令和 7 年度も継続実施した。おかげさまで参加者からは高評価を得ることができ、次年度以降の継続要望もいただいている。

デイサービスでは、「要支援、要介護状態になっても、その住み慣れた地域、環境で可能な限り、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営む」ことができるよう、第 9 期介護保険事業計画の趣旨に基づき、中重度ケア・機能訓練を強化し利用者の身体機能の維持に力を入れた。また、認知症対応型デイサービスでは、その人の生活史を背景に個別の認知症ケアを実施、定期的に長谷川式スケールも行い、認知症の進行抑制に努めた。なお、養護老人ホーム入所者の利用では、同一敷地内のメリットを最大限に活用し、養護老人ホームとの連携の強化、行事の共催、利用者情報の共有など、様々な介護ニーズにスピーディかつ効率的に対応、包括的な生活支援を構築し、利用者の処遇向上に努めた。また、一般デイ及び認知デイ両事業所で業務の見える化を行ったことで担当業務が明確化され、働きやすい職場への改善につながった。

訪問介護事業所は、平成 23 年 11 月から居宅介護事業（障害者総合支援法）を実施、今年度も福祉ホームくるみの家（唐津市相知町）にヘルパー派遣し、サービス提供を継続して行なった。一方、介護保険法に基づく訪問介護（高齢者ヘルパー）事業では、住み慣れた我が家での生活を、少しでも永く続けられるよう、サービス計画に沿ったヘルパー派遣を行った。また、リアルタイムでの情報共有ができるよう、インカムを活用し利用者のその日の状態把握を確実にし、業務効率化をし、生産性向上につなげた。しかしながら、令和 6 年度の報酬改定において報酬単価が減額となった影響も大きく、事業所経営は大変厳しいものとなった。

令和 7 年度の居宅介護支援センターわいわいの収支については、経常増減差額（利益）は、7,101 千円で前年 12,683 千円に比べ 5,582 千円の減益、当期活動増減差額は 2,973 千円となった。積立金の総額は 208,750 千円、純資産の合計は 347,404 千円で、前年 346,327 千円より

り 1,077 千円の増となった。

[事 業 概 況]

1. デイサービスセンターわいわい (定員 30 名)

営業日は土曜日を除く週 6 日、令和 7 年度は、313 日サービスを実施。延べ利用者 6,053 名 (昨年度 6,965 名) 1 日平均利用者数は 19.3 名 (定員稼働率 64.4%) 令和 6 年度の実績を下回った主な要因は、重介護利用者の利用終了、長期入院などである。その結果、収支状況の経常増減差額 (利益) は、4,323 千円 (昨年度 6,363 千円) 昨年度より 2,040 千円の減となった。

2. 認知症対応型通所介護グループデイわいわい (定員 12 名)

営業日は日曜日を除く週 6 日、令和 7 年度は、313 日サービスを実施、延べ利用者 2,908 名 (昨年度 3,566 名) 1 日の平均利用者数は 9.3 名 (定員稼働率 77.5%) 令和 6 年度の実績を下回った主な要因は、複数利用者の長期入院や利用終了などである。その結果、収支状況の経常増減差額 (利益) は 1,157 千円 (昨年度 4,714 千円) 昨年度と比べ 3,557 千円の減となった。

3. 訪問介護事業所 わいわい

介護保険事業部門

令和 7 年度は、365 日サービスを提供、サービス提供時間は朝 6:30 ~ 19:00、提供内容は生活援助、身体介護及び生活援助 + 身体介護等の訪問介護サービスを、利用登録者 35 名 (昨年度 39 名) に実施した。1 日の延べ利用人員は 20.3 名 (昨年度 25.2 名) 年間利用実績件数は、7,418 件 (昨年度 9,211 件) のホームヘルプサービスの提供を行なった。サービス提供内容では、起床・就寝介助などの身体介護が中心であった。令和 6 年度の実績を下回った主な要因は、主な訪問先である向陽園入所者の減に伴う利用者数減などにより利用実績が減少したこと、さらに令和 6 年度の報酬改定により利用単価が減額改定したことなどである。また、減収を最小限に食い止められるよう、特定事業所加算など新たな加算を取得し、収支状況の経常増減差額 (利益) は 730 千円 (昨年度 296 千円) 昨年度と比べ 1,026 千円の増となった。

障害者総合支援 (居宅介護) 事業部門

本事業の対象者は、知的、精神及び身体などの障害程度区分が 1 以上の方に、支援サービス計画に沿って実施、7:00 ~ 20:00 の間に入浴、排泄及び家事などの援助を実施した。令和 7 年度は、契約登録者計 4 名 (昨年度 4 名) の方に、延べ 313 件 (昨年度同期間 706 件) のサービスの提供を行った。利用実績が減少した要因は、唐津地区の専任ヘルパーの人員補充ができず、訪問可能な日数が限られたこと等である。その結果、収支状況の経常増減差額 (利益) は 889 千円 (昨年度 1,902 千円) で、昨年度と比べ 1,013 千円の減になった。

地域活動支援 (移動支援) 事業部門

平成 30 年 10 月より、本事業を開始、対象者の要件は、身体障害者・療育もしくは精神障害者手帳所持者。移動支援は、サービス等利用計画に沿って、利用者の余暇活動など (映画鑑賞・買い物等) の外出または社会生活上必要不可欠な外出を個別に支援を行う。令和 6 年度

の利用実績は、登録者は4名（唐津市、白石町、上峰町、小城市）であったが、新型コロナウイルス感染症の流行以降利用の希望がなく、利用実績は0件（昨年度0件）であった。

（特記事項）

○ 施設設備・備品整備など

・浴室等換気扇取替工事

○ 新型コロナウイルス・インフルエンザ等感染症対策

開催する会議は、感染状況を勘案し集合形式とリモート会議形式を使い分けた。

からつ方面のくるみの家出張所ともリモート会議方式にて開催。

飛沫拡散防止のための衝立を全テーブルに設置継続。

オゾン脱臭殺菌機を活用し、ホール、浴室、トイレ内を毎日殺菌。

空気清浄機をホール内と職員の休憩室に設置継続。

非接触体温計にてサービス利用中の体温測定を3回実施、僅かな体調変化のサインを察知

○ その他

業務の見える化・平準化、ICTの積極的活用による情報共有の強化等により効率的な業務遂行を行った。これにより、地域貢献事業「あつまろうよつばカフェ」へも多様な職員が参加できるようになり、利用者の要望を十分反映できるものに深化した。この取り組みを令和7年度九州老人福祉施設職員研究大会にて発表し、優秀賞をいただいた。

労働環境の改善について、洗濯部門を外部の専門業者へ継続して委託、直接処遇業務の専門職として専念できるよう業務改善を図った。

電子掲示板を活用し、リモート会議での資料共有や唐津地区在住の利用者とのリモート面談等に活用し、業務効率化を図り生産性向上に努めた。

ホール内のホワイトボードを活用し、職員の業務を可視化及び役割を明確化し、職員間の連携強化を図り、事故防止や利用者の安全確保に努めた。